

柏騰科技股份有限公司
及其子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 及 105 年第 1 季

地址：桃園市龜山區文化一路 86-52 號
電話：(03)396-3518

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~20		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	20~21		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21		五
	(六) 重要會計項目之說明	21~43		六~二七
	(七) 非現金交易	43		二八
	(八) 關係人交易	51		三二
	(九) 質抵押之資產	51		三三
	(十) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51~52		三四
	(十一) 重大之期後事項	52		三五
	(十二) 其 他	43、52~53		二九~三十、 三六
	(十三) 附註揭露事項	53~54		三七
	1. 重大交易事項相關資訊			
	2. 轉投資事業相關資訊			
	3. 大陸投資資訊			
	(十四) 部門資訊	55~56		三八

會計師核閱報告

柏騰科技股份有限公司 公鑒：

柏騰科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及民國 105 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十一所述，民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日列入合併財務報表之非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 3 月 31 日資產總額分別為 795,831 仟元及 1,005,190 仟元，分別占合併資產總額之 30.17% 及 27.61%，負債總額為 32,978 仟元及 34,271 仟元，分別占合併負債總額之 7.42% 及 5.72%；民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損失為 66,319 仟元及 8,133 仟元，分別占綜合損益總額 42.53% 及 11.90%。另合併財務報表附註係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據編製。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

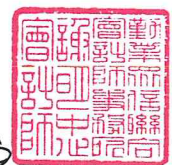
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 106 年 5 月 11 日

民國 106 年 3 月 31 日暨民國 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年3月31日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年3月31日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四、六及三一)	\$ 566,191	22		\$ 690,074	24		\$ 1,087,086	30	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、七及三一)									
	一)	331,925	13		173,478	6		30,064	1	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註四、八、三一及三三)	133,135	5		216,999	8		206,205	6	
1150	應收票據淨額 (附註四、五、九及三一)	10,297	-		9,840	-		23,782	1	
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、九及三一)	327,926	12		413,862	14		478,321	13	
1200	其他應收款 (附註四、九及三一)	6,785	-		8,867	-		7,382	-	
1220	當期所得稅資產 (附註四及二四)	6,714	-		7,329	-		10,672	-	
130X	存貨 (附註四、五及十)	12,839	1		13,648	1		15,664	-	
1429	預付款項 (附註十五)	34,991	1		41,298	2		56,414	2	
1412	預付租金 (附註四及十四)	1,622	-		1,700	-		2,043	-	
1470	其他流動資產 (附註十五)	2,836	-		3,004	-		4,158	-	
11XX	流動資產總計	1,435,261	54		1,580,099	55		1,921,791	53	
	非流動資產									
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註四、八、三一及三三)	-	-		1,477	-		1,591	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五及十二)	937,027	36		1,035,589	35		1,339,335	37	
1780	無形資產 (附註四及十三)	1,725	-		2,063	-		2,717	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二四)	127,887	5		114,366	4		129,234	4	
1915	預付設備款 (附註十五)	18,826	1		21,570	1		91,427	2	
1920	存出保證金 (附註十五、三一及三四)	36,167	1		57,924	2		61,619	2	
1985	長期預付租金 (附註四及十四)	77,354	3		81,192	3		89,273	2	
1990	其他非流動資產 (附註九及十五)	3,450	-		3,450	-		3,450	-	
15XX	非流動資產總計	1,202,436	46		1,317,631	45		1,718,646	47	
1XXX	資 產 總 計	\$ 2,637,697	100		\$ 2,897,730	100		\$ 3,640,437	100	
	流動負債									
2100	短期借款 (附註四、十六、三一及三三)	\$ 232,407	9		\$ 279,475	10		\$ 325,577	9	
2150	應付票據 (附註十七及三一)	25	-		25	-		19,380	1	
2170	應付帳款 (附註十七及三一)	17,883	1		16,026	-		16,569	-	
2200	其他應付款 (附註十八及三一)	109,419	4		145,681	5		121,322	3	
2230	當期所得稅負債 (附註四及二四)	1,473	-		4,140	-		-	-	
2250	負債準備—流動 (附註四及十九)	46,199	2		55,507	2		-	-	
2399	其他流動負債 (附註十八及三一)	318	-		329	-		178	-	
21XX	流動負債總計	407,724	16		501,183	17		483,026	13	
	非流動負債									
2550	負債準備—非流動 (附註四及十九)	25,736	1		35,884	1		79,789	2	
2570	遞延所得稅負債—非流動 (附註四及二四)	-	-		-	-		22,622	1	
2630	長期遞延收入 (附註十八及二七)	9,573	-		10,085	1		11,189	-	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二十)	1,425	-		1,393	-		1,999	-	
2670	其他非流動負債 (附註十八)	88	-		92	-		99	-	
25XX	非流動負債總計	36,822	1		47,454	2		115,698	3	
2XXX	負債總計	444,546	17		548,637	19		598,724	16	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註四、二一及二六)									
	股 本									
3110	普通股股本	807,072	31		807,072	28		867,072	24	
3200	資本公積	1,485,367	56		1,485,367	51		1,657,040	46	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	365,001	14		365,001	13		365,001	10	
3320	特別盈餘公積	60,379	2		60,379	2		60,379	2	
3350	未分配盈餘	(337,731)	(13)		(272,883)	(10)		85,906	2	
3300	保留盈餘總計	87,649	3		152,497	5		511,286	14	
3400	其他權益	(157,381)	(6)		(66,277)	(2)		105,680	3	
3500	庫藏股票	(29,566)	(1)		(29,566)	(1)		(99,365)	(3)	
31XX	本公司業主權益總計	2,193,141	83		2,349,093	81		3,041,713	84	
36XX	非控制權益	10	-		-	-		-	-	
3XXX	權益合計	2,193,151	83		2,349,093	81		3,041,713	84	
	負債與權益總計	\$ 2,637,697	100		\$ 2,897,730	100		\$ 3,640,437	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 5 月 11 日核閱報告)

董事長：陳在模

經理人：王嘉業

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		106年1月1日至3月31日		105年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註四及二二）	\$ 149,172	100	\$ 203,803	100
5000	營業成本（附註五、十、二 三及三二）	(137,542)	(92)	(170,938)	(84)
5950	營業毛利	11,630	8	32,865	16
	營業費用（附註九、二十、 二三、二六及三二）				
6100	推銷費用	2,554	2	(25,792)	(13)
6200	管理及總務費用	(41,467)	(28)	(62,124)	(30)
6300	研究費用	(9,148)	(6)	(5,597)	(3)
6000	營業費用合計	(48,061)	(32)	(93,513)	(46)
6900	營業淨損	(36,431)	(24)	(60,648)	(30)
	營業外收入及支出（附註二 三、二七及三六）				
7010	其他收入	4,462	3	11,859	6
7020	其他利益及損失	(24,674)	(17)	1,067	-
7050	財務成本	(1,547)	(1)	(2,890)	(1)
7000	營業外收入及支出 合計	(21,759)	(15)	10,036	5
7900	稅前淨損	(58,190)	(39)	(50,612)	(25)
7950	所得稅費用（附註四及二四）	(6,658)	(5)	(6,356)	(3)
8200	本期淨損失	(64,848)	(44)	(56,968)	(28)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日至3月31日			105年1月1日至3月31日		
		金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益（附註二一、二三及二四）						
8360	後續可能重分類至損益之項目						
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(\$	109,764)	(74)	(\$	13,677)	(7)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益		-	-		-	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅		18,660	13		2,325	1
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(	91,104)	(61)	(	11,352)	(6)
8500	本期綜合損益總額	(\$	155,952)	(105)	(\$	68,320)	(34)
	淨損歸屬於：						
8610	本公司業主	(\$	64,848)	(43)	(\$	56,968)	(28)
8620	非控制權益		-	-		-	-
8600		(\$	64,848)	(43)	(\$	56,968)	(28)
	綜合損益總額歸屬於：						
8710	本公司業主	(\$	155,952)	(105)	(\$	68,320)	(34)
8720	非控制權益		-	-		-	-
8700		(\$	155,952)	(105)	(\$	68,320)	(34)
	基本每股虧損（附註二五）						
	來自繼續營業單位						
9710	基本每股虧損	(\$	0.81)		(\$	0.67)	
9810	稀釋每股虧損	(\$	0.81)		(\$	0.67)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 5 月 11 日核閱報告）

董事長：陳在樸



經理人：王嘉業



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益											
		股	本		保	留	盈	餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益 (附 註 二 一)	權 益 總 額
代 碼		股 數 (仟 股)	股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	累 積 虧 損						
A1	105 年 1 月 1 日 餘 額	86,707	\$ 867,072	\$ 1,655,259	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 142,874		\$ 117,032	(\$ 29,566)	\$ 3,178,051	\$ -	\$ 3,178,051
D1	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 損 總 額	-	-	-	-	-	(56,968)		-	-	(56,968)	-	(56,968)
D3	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(11,352)	-	-	(11,352)	-	(11,352)
D5	105 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(56,968)	(11,352)	-	-	(68,320)	-	(68,320)
L1	庫 藏 股 買 回	-	-	-	-	-	-	-	-	(69,799)	(69,799)	-	(69,799)
N1	股 份 基 礎 給 付 交 易 一 員 工 認 股 權	-	-	1,781	-	-	-	-	-	-	1,781	-	1,781
Z1	105 年 3 月 31 日 餘 額	86,707	\$ 867,072	\$ 1,657,040	\$ 365,001	\$ 60,379	\$ 85,906	\$ 105,680	(\$ 99,365)	\$ 3,041,713	\$ -	\$ 3,041,713	
A1	106 年 1 月 1 日 餘 額	80,707	\$ 807,072	\$ 1,485,367	\$ 365,001	\$ 60,379	(\$ 272,883)	(\$ 66,277)	(\$ 29,566)	\$ 2,349,093	\$ -	\$ 2,349,093	
D1	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 損 總 額	-	-	-	-	-	(64,848)	-	-	-	(64,848)	-	(64,848)
D3	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(91,104)	-	-	(91,104)	-	(91,104)
D5	106 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	(64,848)	(91,104)	-	-	(155,952)	-	(155,952)
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
Z1	106 年 3 月 31 日 餘 額	80,707	\$ 807,072	\$ 1,485,367	\$ 365,001	\$ 60,379	(\$ 337,731)	(\$ 157,381)	(\$ 29,566)	\$ 2,193,141	\$ 10	\$ 2,193,151	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 5 月 11 日核閱報告)

董事長：陳在模

經理人：王嘉業

會計主管：劉明怡

柏騰科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前損失	(\$ 58,190)	(\$ 50,612)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	50,974	63,802
A20200	攤銷費用	319	248
A29900	預付租金攤銷	456	508
A20300	呆帳(迴轉利益)費用	(407)	1,724
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(3,135)	(405)
A21200	利息收入	(4,462)	(9,064)
A23500	存出保證金減損損失	20,726	-
A20900	利息費用	1,547	2,890
A29900	已實現長期遞延收入攤銷	(89)	(62)
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(156)	(3,818)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(90)
A24100	外幣兌換淨利益	916	981
A21900	員工認股權酬勞成本	-	1,781
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據(增加)減少	(457)	10,926
A31150	應收帳款減少	87,067	98,075
A31180	其他應收款減少	1,476	448
A31200	存貨減少	1,027	4,946
A31230	預付款項減少	6,307	8,435
A31240	其他流動資產減少	168	2,869
A32110	持有供交易之金融負債減少	-	(3,695)
A32130	應付票據增加	-	19,355
A32150	應付帳款增加(減少)	1,857	(8,972)
A32180	其他應付款項減少	(33,609)	(84,341)
A32200	負債準備(減少)增加	(19,456)	16,200
A32230	其他流動負債減少	(11)	(388)
A32240	淨確定福利負債	32	105

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
A33000	營運產生之現金流入	\$ 52,900	\$ 71,846
A33100	收取之利息	5,068	11,357
A33300	支付之利息	(1,265)	(3,725)
A33500	支付之所得稅	(3,869)	(6,358)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>52,834</u>	<u>73,120</u>
投資活動之現金流量			
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	(327,633)	(385,330)
B00200	處分原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	164,346	355,946
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(925)	-
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價 款	86,266	371,082
B02700	取得不動產、廠房及設備	(8,384)	(17,948)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	219
B03800	存出保證金減少	1,031	486
B04500	購置無形資產	(59)	-
B07100	預付設備款增加	-	(17,480)
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(85,358)</u>	<u>306,975</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款減少	(47,984)	(15,977)
C03100	存入保證金減少	(4)	(1)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(69,799)
C05800	非控制權益變動	10	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(47,978)</u>	<u>(85,777)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(43,381)</u>	<u>10,891</u>
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(123,883)	305,209
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>690,074</u>	<u>781,877</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 566,191</u>	<u>\$ 1,087,086</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年5月11日核閱報告)

董事長：陳在樸



經理人：王嘉業



會計主管：劉明怡



柏騰科技股份有限公司及其子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

柏騰科技股份有限公司（以下稱本公司）係依照公司法及有關法令於 84 年 10 月設立，主要經營業務為 EMI、光電、光學薄膜製作及機械設備、零組件之研究開發製造加工及買賣。柏騰公司於 94 年 10 月經董事會決議與持股 100% 子公司信鼎科技有限公司合併，並以 94 年 10 月 27 日為合併基準日，柏騰公司為存續公司，信鼎科技有限公司則因合併而消滅。

柏騰公司於 95 年 7 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。並於 96 年 11 月起轉至台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣為新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 5 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐

清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理。前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

2. IFRS 3「企業合併」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。前述修正適用於收購日於 106 年以後之企業合併交易。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 3，釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。前述修正自 106 年開始推延適用。

3. IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」之修正

「2012-2014 週期之年度改善」修正 IFRS 5，釐清「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。前述修正將適用於 106 年以後之交易。

4. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。106

年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註三八。

5. IFRS 11「聯合協議」

「聯合營運權益之取得」修正 IFRS 11，規定當合併公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應揭露企業合併相關資訊。若合併公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正將適用於 106 年以後取得之聯合營運權益。

6. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

7. IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 16，規定企業應採用適當之折舊方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備未來經濟效益之預期型態，說明收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，故該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

8. IAS 24「關係人揭露」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IAS 24，釐清為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。106 年追溯適用 IAS 24 之修正時，為合併公司提供主要管理階層服務之公司將視為關係人。

9. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

10. IAS 38「無形資產」之修正

「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」修正 IAS 38，規定企業應採用適當之攤銷方法以反映其消耗該無形資產未來經濟效益之預期型態，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

11. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦

應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

12. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三二。

除上述影響外，首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRS 無其他重大影響。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可並發布生效之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 9 及 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；IAS 28之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損

益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

過渡規定

IFRS 9 生效時，首次適用日前已除列之項目不得適用。金融資產之分類、衡量與減損應追溯適用，惟合併公司無須重編比較期間，並將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。一般避險會計應推延適用，惟避險選擇權之損益認列則須追溯適用。

2. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

除保證產品與所協議之規格相符外，合併公司亦提供勞務類型之保固服務，依 IFRS 15 規定該勞務將視為一履約義務，分攤至勞務類型之保固之交易價格於後續提供保固服務時認列

為收入，並認列相關成本。適用 IFRS 15 前，前述交易之交易價格全數於銷售產品時認列收入，並同時認列產品保固成本及負債準備。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

5. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

6. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

IFRS 12 之修正係釐清，除對於分類為待出售或包含於待出售處分群組中之對子公司、合資或關聯企業之權益，無須依 IFRS 12 之規定揭露該子公司、合資或關聯企業之彙總性財務資訊外，合併公司對於分類為待出售或包含於待出售處分群組之對子公司、合資或關聯企業之權益之揭露，均應依 IFRS 12 之規定處理。

IAS 28 之修正係釐清，當合併公司對關聯企業或合資之投資係直接或間接透過屬創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體（包括與投資連結之保險基金）之個體所持有，得於原始認列每一關聯企業或合資時，分別選擇透過損益按公允價值衡量該等投資。

7. IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」

該修正釐清，合併公司僅當不動產符合（或不再符合）投資性不動產定義，且有用途改變證據時，始應將不動產轉入或轉出投資性不動產。僅因管理階層對不動產使用意圖之改變不能作為用途改變之證據。此外，該修正釐清用途改變之證據不限於 IAS 40 所列之情形。

合併公司得選擇自首次適用之年度期間開始日推延適用上述修正，並依首次適用日存在之情況於必要時將不動產重分類，合併公司亦須額外揭露重分類金額，並將首次適用日之重分類納入投資性不動產帳面金額之調節。合併公司亦得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用該修正。

8. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付

或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司得選擇追溯適用 IFRIC 22，或自首次適用日或首次適用 IFRIC 22 之財務報告比較期間開始日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計劃資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 1,069	\$ 811	\$ 1,166
銀行支票及活期存款	475,586	439,382	656,790
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行承兌匯票	7,056	9,234	3,724
銀行定期存款	82,480	240,647	425,406
	<u>\$ 566,191</u>	<u>\$ 690,074</u>	<u>\$ 1,087,086</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
活期存款	0.02%~1.15%	0.02%~0.75%	0.02%~0.35%
定期存款	1.45%~4.20%	1.1%~9%	0.60%~3.00%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>指定透過損益按公允價值</u>			
<u> 衡量</u>			
結構性存款	<u>\$ 331,925</u>	<u>\$ 173,478</u>	<u>\$ 30,064</u>

八、無活絡市場之債務工具投資

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 133,135	\$ 216,999	\$ 206,205
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ -	\$ 1,477	\$ 1,591

(一) 截至106年3月31日暨105年12月31日及3月31日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率1.95%~2.85%、2.1%~4.25%及0.65%~4.25%。

(二) 無活絡市場之債務投資質押之資訊，參閱附註三三。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 10,297	\$ 9,840	\$ 23,782
非因營業而發生	-	-	-
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 10,297</u>	<u>\$ 9,840</u>	<u>\$ 23,782</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 341,991	\$ 430,124	\$ 485,246
減：備抵呆帳	(14,065)	(16,262)	(6,925)
	<u>\$ 327,926</u>	<u>\$ 413,862</u>	<u>\$ 478,321</u>
<u>催 收 款</u>			
催收款（帳列其他非流動資產）	\$ 32,645	\$ 33,087	\$ -
減：備抵呆帳	(32,645)	(33,087)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 4,194	\$ 4,800	\$ 4,119
應收營業租賃款（附註二九）	-	-	1,820
其 他	2,591	4,067	1,443
	<u>\$ 6,785</u>	<u>\$ 8,867</u>	<u>\$ 7,382</u>

(一) 應收帳款、應收票據及催收款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 150 天，對應收帳款均不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
0~90 天	\$ 228,823	\$ 330,011	\$ 355,613
91~180 天	109,334	96,522	122,513
181~360 天	3,753	3,510	7,120
361 天以上	81	81	-
合 計	<u>\$ 341,991</u>	<u>\$ 430,124</u>	<u>\$ 485,246</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 5,252	\$ 5,252
加：本期提列呆帳費用	-	1,724	1,724
外幣換算差額	-	(51)	(51)
105 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,925</u>	<u>\$ 6,925</u>

(接次頁)

(承前頁)

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 33,087	\$ 16,262	\$ 49,349
加：本期提列（迴轉）呆 帳費用	1,063	(1,470)	(407)
減：本期實際沖銷	-	(3)	(3)
外幣換算差額	(1,505)	(724)	(2,229)
106 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 32,645</u>	<u>\$ 14,065</u>	<u>\$ 46,710</u>

截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款金額分別為 32,645 仟元、33,087 仟元及 0 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損之應收帳款帳齡分析如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
91 至 180 天	\$ -	\$ -	\$ -
181 至 360 天	-	-	-
361 天以上	<u>32,645</u>	<u>33,087</u>	-
合 計	<u>\$ 32,645</u>	<u>\$ 33,087</u>	<u>\$ -</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行帳齡分析。

(二) 其他應收款

合併公司對其他應收款均不予計息。於決定其他應收款可回收性時，合併公司考量其他應收款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之其他應收款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 360 天之間之其他應收款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 106 年及 105 年 3 月 31 日資產負債表日合併公司帳列無已逾期但尚未認列備抵呆帳之其他應收款。

十、存 貨

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
原 物 料	\$ 5,348	\$ 4,374	\$ 7,182
在 製 品	3,519	705	1,806
製 成 品	3,972	8,569	6,676
	<u>\$ 12,839</u>	<u>\$ 13,648</u>	<u>\$ 15,664</u>

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與存貨相關之銷貨成本分別為 137,542 仟元及 170,938 仟元。106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 156 仟元及回升利益 3,818 仟元。存貨淨變現價值回升利益係因去化部分呆滯庫存所致。

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性 貨 幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
				106年 3月31日	105年 12月31日	105年 3月31日	
本 公 司	Leading Brand International Inc. (以下簡稱 LBI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	1
本 公 司	Macro Sight International Co., Ltd. (以下簡稱 MSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MSI 公司	Macro Sight Technology Limited(以下簡稱 MST 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MSI 公司	Leading Bridge Investment Limited(以下簡稱 LBT 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MSI 公司	Clear Smart Investments Limited(以下簡稱 CSI 公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	1
MSI 公司	柏騰科技投資有限公司(以下簡稱柏騰投資公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
MST 公司	精華國際投資有限公司(以下簡稱精華國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
LBT 公司	精密國際投資有限公司(以下簡稱精密國際公司)	轉投資業務	人民幣	100	100	100	
CSI 公司	柏騰(昆山)光電技術有限公司(以下簡稱柏騰(昆山)公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	1

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	功 能 性貨幣	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
				106年 3月31日	105年 12月31日	105年 3月31日	
柏騰投資公司	浙江柏騰光電科技有 限公司 (以下簡稱 浙江柏騰公司)	真空光電鍍加工 汽車配件	人民幣	100	100	100	
精華國際公司	柏霆 (蘇州) 光電科 技有限公司 (以下 簡稱柏霆 (蘇州) 公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	
精華國際公司	柏霆 (江蘇) 光電科 技有限公司 (以下 簡稱柏霆 (江蘇) 公司)	EMI 加工	人民幣	80	80	80	1
柏霆 (蘇州) 公 司	柏霆 (江蘇) 公司	EMI 加工	人民幣	20	20	20	1
精密國際公司	上海承哲光電科技有 限公司 (以下簡稱 承哲公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	1
精密國際公司	柏騰 (內江) 光電科 技有限公司 (以下 簡稱柏騰 (內江) 公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	
精密國際公司	柏騰 (重慶) 光電科 技有限公司 (以下 簡稱柏騰 (重慶) 公司)	EMI 加工	人民幣	100	100	100	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

本合併財務報告除 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之浙江柏騰公司、柏霆 (蘇州) 公司、柏騰 (內江) 公司、柏騰投資公司、精華國際公司、精密國際公司、MSI 公司、MST 公司及 LBT 公司係按經會計師核閱之財務報告編製外，106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其餘非重要子公司係依未經會計師核閱之同期間財務報告為依據編製。

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日列入合併財務報表未經會計師核閱之非重要子公司財務報表，其 106 年及 105 年 3 月 31 日資產總額分別為 795,831 仟元及 1,005,190 仟元，分別占合併資產總額之 30.17% 及 27.61%，負債總額為 32,978 仟元及 34,271 仟元，分別占合併負債總額之 7.42% 及 5.72%；106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損失分別為 66,319 仟元及 8,133 仟元，占綜合損益總額分別為 42.53% 及 11.90%。

十二、不動產、廠房及設備

	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	在建工程	合計
成本							
105年1月1日餘額	\$ 616,046	\$ 2,022,393	\$ 4,427	\$ 56,406	\$ 73,672	\$ 31,010	\$ 2,803,954
增 添	101	637	-	30	1,788	2,807	5,363
處 分	-	(1,458)	-	-	-	-	(1,458)
外幣兌換差額之影響	(2,836)	(25,747)	(21)	(311)	(284)	(3,444)	(32,643)
重 分 類	-	90,694	-	-	578	(4,202)	87,070
105年3月31日餘額	<u>\$ 613,311</u>	<u>\$ 2,086,519</u>	<u>\$ 4,406</u>	<u>\$ 56,125</u>	<u>\$ 75,754</u>	<u>\$ 26,171</u>	<u>\$ 2,862,286</u>
累計折舊及減損							
105年1月1日餘額	\$ 150,648	\$ 1,251,020	\$ 2,894	\$ 41,164	\$ 26,923	\$ -	\$ 1,472,649
折舊費用	8,853	47,613	82	1,321	5,933	-	63,802
處分資產	-	(1,329)	-	-	-	-	(1,329)
外幣兌換差額之影響	(830)	(9,118)	(15)	(275)	(1,933)	-	(12,171)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
105年3月31日餘額	<u>\$ 158,671</u>	<u>\$ 1,288,186</u>	<u>\$ 2,961</u>	<u>\$ 42,210</u>	<u>\$ 30,923</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,522,951</u>
105年3月31日淨額	<u>\$ 454,640</u>	<u>\$ 798,333</u>	<u>\$ 1,445</u>	<u>\$ 13,915</u>	<u>\$ 44,831</u>	<u>\$ 26,171</u>	<u>\$ 1,339,335</u>
成本							
106年1月1日餘額	\$ 569,318	\$ 1,871,549	\$ 4,092	\$ 52,880	\$ 68,076	\$ 1,515	\$ 2,567,430
增 添	-	613	1,644	82	-	3,110	5,449
處 分	-	-	-	(40)	-	-	(40)
外幣兌換差額之影響	(25,895)	(114,667)	(186)	(1,662)	(2,536)	(3,179)	(148,125)
重 分 類	-	3,200	-	-	-	(1,446)	1,754
106年3月31日餘額	<u>\$ 543,423</u>	<u>\$ 1,760,695</u>	<u>\$ 5,550</u>	<u>\$ 51,260</u>	<u>\$ 65,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,426,468</u>
累計折舊及減損							
106年1月1日餘額	\$ 170,222	\$ 1,275,891	\$ 3,306	\$ 41,427	\$ 40,995	\$ -	\$ 1,531,841
折舊費用	7,956	38,789	236	1,147	2,846	-	50,974
處分資產	-	-	-	(40)	-	-	(40)
外幣兌換差額之影響	(7,957)	(81,979)	(157)	(1,291)	(1,950)	-	(93,334)
106年3月31日餘額	<u>\$ 170,221</u>	<u>\$ 1,232,701</u>	<u>\$ 3,385</u>	<u>\$ 41,243</u>	<u>\$ 41,891</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,489,441</u>
106年3月31日淨額	<u>\$ 373,202</u>	<u>\$ 527,994</u>	<u>\$ 2,165</u>	<u>\$ 10,017</u>	<u>\$ 23,649</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 937,027</u>

不動產、廠房及設備係以直線法按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	20至30年
廠房裝修	10年
其 他	3至5年
機器設備	
濺鍍機及CNC設備	10年
其 他	2至5年
運輸設備	
公務車	10年
堆高車	5年
辦公設備	
其 他	3至5年
其他設備	2至10年

十三、其他無形資產

	專	利	權	其	他	合	計
<u>成 本</u>							
105 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	19,393	\$	19,616
單獨取得		-			-		-
淨兌換差額		-			-		-
105 年 3 月 31 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>19,393</u>	\$	<u>19,616</u>
<u>累計攤銷</u>							
105 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	16,418	\$	16,641
攤銷費用		-			248		248
淨兌換差額		-			10		10
105 年 3 月 31 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>16,676</u>	\$	<u>16,899</u>
105 年 1 月 1 日淨額	\$	-		\$	<u>2,975</u>	\$	<u>2,975</u>
105 年 3 月 31 日淨額	\$	-		\$	<u>2,717</u>	\$	<u>2,717</u>
<u>成 本</u>							
106 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	19,363	\$	19,586
單獨取得		-			59		59
淨兌換差額		-		(	82)	(	82)
106 年 3 月 31 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>19,340</u>	\$	<u>19,563</u>
<u>累計攤銷</u>							
106 年 1 月 1 日餘額	\$	223		\$	17,300	\$	17,523
攤銷費用		-			319		319
淨兌換差額		-		(	4)	(	4)
106 年 3 月 31 日餘額	\$	<u>223</u>		\$	<u>17,615</u>	\$	<u>17,838</u>
106 年 1 月 1 日淨額	\$	-		\$	<u>2,063</u>	\$	<u>2,063</u>
106 年 3 月 31 日淨額	\$	-		\$	<u>1,725</u>	\$	<u>1,725</u>

上述有限耐用年限之其他無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷：

專 利 權	10 年
其他無形資產	1~10 年

十四、預付租金

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
流 動	\$ 1,622	\$ 1,700	\$ 2,043
非 流 動	<u>77,354</u>	<u>81,192</u>	<u>89,273</u>
	<u>\$ 78,976</u>	<u>\$ 82,892</u>	<u>\$ 91,316</u>

十五、其他資產

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>流 動</u>			
預付款－流動	\$ 34,991	\$ 41,298	\$ 56,414
其他流動資產			
其 他	<u>2,836</u>	<u>3,004</u>	<u>4,158</u>
	<u>\$ 37,827</u>	<u>\$ 44,302</u>	<u>\$ 60,572</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 36,167	\$ 57,924	\$ 61,619
預付設備款	18,826	21,570	91,427
其他非流動資產			
其 他	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>	<u>3,450</u>
	<u>\$ 58,443</u>	<u>\$ 82,944</u>	<u>\$ 156,496</u>

(一) 預付款－流動

合併公司預付款－流動主係營業稅或增值稅之留抵稅額及預付費用等。

(二) 預付設備款－非流動

合併公司之預付設備款，係為購置供商品或勞務之生產使用之不動產、廠房及設備，依訂購合約預先支付之款項。

(三) 存出保證金

合併公司之存出保證金中包含銷售保固合約之應收帳款保留款金額。銷售保固保留款不計息，將於銷售保固合約之保固期間結束時收回，截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，預期超過 12 個月以後收回之金額分別為 8,871 仟元（人民幣 2,013 仟元）、51,549 仟元（人民幣 11,165 仟元）及 50,585 仟元（人民幣 10,174 仟元）。該保固期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。

合併公司之存出保證金中，對萬豐公司之銷售保固已到期，金額為 40,336 仟元（人民幣 9,152 仟元），因萬豐公司主張加工瑕疵爭議事件故合併公司對此款項提列減損損失，金額為 20,726 千元（人民幣 4,576 仟元），請參閱附註三四重大或有負債及未認列之合約承諾之說明。

十六、借 款

(一) 短期借款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
擔保借款（附註三三）			
銀行借款	\$ 129,566	\$ 135,740	\$ 174,020
無擔保借款			
信用額度借款	102,841	143,735	151,557
	<u>\$ 232,407</u>	<u>\$ 279,475</u>	<u>\$ 325,577</u>

短期借款利率明細如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
銀行借款	0.92%~4.35%	0.92%~4.35%	0.99%~1.75%

上述擔保銀行信用借款，係以合併公司分類為無活絡市場之債券投資之到期日超過 3 個月之定期存款質押擔保，請參閱附註三三提供擔保及質押資產之說明。

十七、應付票據及應付帳款

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
應付票據			
因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ -
非因營業而發生	25	25	19,380
	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 25</u>	<u>\$ 19,380</u>
應付帳款			
非關係人—因營業而發生	<u>\$ 17,883</u>	<u>\$ 16,026</u>	<u>\$ 16,569</u>

(一) 應付票據

合併公司於 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，帳列應付票據無對銀行之應付票據。

(二) 應付帳款

應付帳款平均賒銷期間為 90 天至 150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 6,643	\$ 9,578	\$ 12,076
應付勞務費	7,142	10,756	7,845
應付薪資及獎金	25,002	44,076	27,504
應付休假給付	2,141	2,291	2,030
應付輔料、耗材費用	16,519	33,318	25,556
應付水電費	3,970	4,586	6,407
其 他	48,002	41,076	39,904
	<u>\$ 109,419</u>	<u>\$ 145,681</u>	<u>\$ 121,322</u>
其他負債			
其 他	<u>\$ 318</u>	<u>\$ 329</u>	<u>\$ 178</u>
<u>非 流 動</u>			
遞延收入			
政府補助	<u>\$ 9,573</u>	<u>\$ 10,085</u>	<u>\$ 11,189</u>
其他負債			
存入保證金	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 99</u>
<u>長期遞延收入</u>			

合併公司於 2014 年於浙江省安吉經濟開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件，並考慮到浙江柏騰公司之投資情況，一次性補助土地取得價款 5,306 仟元（人民幣 1,042 仟元），及進口機器設備價款 693 仟元（人民幣 136 仟元），帳列長期遞延收入，並分別依土地使用期限及機器設備耐用年限攤銷。

合併公司於 2009 年於江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到柏霆（江蘇）公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質狀況，一次性補助土地取得價款 16,144 仟元（人民幣 3,652 仟元），帳列長期遞延收入，並依土地使用權使用期限五十年攤銷，因合併公司於 103 年 8 月出售部分土地使用權，已轉列相關處分損益 10,299 仟元（人民幣 2,117 仟元）。請參閱附註二七「政府補助」之說明。

十九、負債準備

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>流動</u>			
保 固	\$ 46,199	\$ 55,507	\$ -
<u>非流動</u>			
員工福利	\$ 751	\$ 727	\$ 655
保 固	24,985	35,157	79,134
	<u>\$ 25,736</u>	<u>\$ 35,884</u>	<u>\$ 79,789</u>

(一) 員工福利負債準備係合併公司員工死亡撫恤金之提列，合併公司所採用之員工撫恤金給付計畫，係屬確定其他長期福利計畫；撫恤金之計算係根據員工死亡時當時之固定薪資計算。

(二) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二十、退職後福利計畫

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 67 仟元及 105 仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且付清股款之股數（仟股）	<u>80,707</u>	<u>80,707</u>	<u>86,707</u>
已發行股本	<u>\$ 807,072</u>	<u>\$ 807,072</u>	<u>\$ 867,072</u>

本公司 105 年度股本變動主要係因為維護股東權益買回公司股份並註銷 2,500 仟股及 3,500 仟股，業已由經濟部分別於 105 年 5 月及 105 年 8 月核准變更。

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

(二) 資本公積

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 1,439,730	\$ 1,439,730	\$ 1,632,853
庫藏股票交易	20,880	20,880	-
不得作為任何用途			
員工認股權	22,533	22,533	21,963
員工認股權失效	<u>2,224</u>	<u>2,224</u>	<u>2,224</u>
	<u>\$ 1,485,367</u>	<u>\$ 1,485,367</u>	<u>\$ 1,657,040</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 21 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補以往年度虧損後，就其餘額先提列百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本時得免繼續提撥，次得依業務需要、法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，再就其餘額，加計累計未分配盈餘數，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會決議之。章程修正前後之員工及董監酬勞分派政策，請參閱附註二三(七)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司分配股利之政策，應以股東權益為最大考量，並參酌公司目前及未來之國內外產業競爭狀況、投資環境及資金需求等因素，得以股票股利或現金股利之方式為之。因本公司目前屬成長階

段，為考量公司長期財務規劃，每年發放股利總額不低於當年度稅後淨利之百分之三十，其中現金股利分派之比例以不低於股利總額之百分之二十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函令、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司 105 年及 104 年度因該年度淨損，分別於 106 年 3 月 17 日舉行董事會及 105 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過不擬分配盈餘。

另本公司 106 年 3 月 17 日董事會及 105 年 6 月 21 日股東常會分別擬議及決議以資本公積發放現金分配案如下：

	資本公積分配案		每股股利（元）	
	105年度	104年度	105年度	104年度
分配現金	\$ 40,054	\$ 83,607	\$ 0.5	\$ 1

有關 105 年度之虧損撥補案尚待預計於 106 年 6 月 22 日召開之股東常會決議。

（四）特別盈餘公積

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
期初餘額	\$ 60,379	\$ 60,379	\$ 60,379
提列特別盈餘公積			
其他權益項目減項			
提列數	-	-	-
迴轉特別盈餘公積			
其他權益項目減項			
迴轉數	-	-	-
期末餘額	\$ 60,379	\$ 60,379	\$ 60,379

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日前述特別盈餘公積之提列，尚無原提列原因消除而予以迴轉之情形。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額：

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
期初餘額	(\$ 66,277)	\$ 117,032
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(109,764)	(13,677)
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	<u>18,660</u>	<u>2,325</u>
期末餘額	<u>(\$ 157,381)</u>	<u>\$ 105,680</u>

(六) 非控制權益

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
取得子公司所增加之非控制 權益	\$ 10	\$ -
期末餘額	<u>\$ 10</u>	<u>\$ -</u>

(七) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員 工 (仟 股)	買回以註銷 (仟 股)	合計 (仟 股)
105 年 1 月 1 日股數	600	-	600
本年度增加	-	2,398	2,398
本年度減少	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
105 年 3 月 31 日股數	<u>600</u>	<u>2,398</u>	<u>2,998</u>
106 年 1 月 1 日股數	600	-	600
本年度增加	-	-	-
本年度減少	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
106 年 3 月 31 日股數	<u>600</u>	<u>-</u>	<u>600</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二二、收 入

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
商品銷售收入	<u>\$ 149,172</u>	<u>\$ 203,803</u>

二三、繼續營業單位淨利及其他綜合損益

繼續營業單位淨利項目

(一) 其他收入

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
利息收入		
銀行存款	\$ 4,462	\$ 9,064
營業租賃租金收入		
租金收入	<u>-</u>	<u>2,795</u>
	<u>\$ 4,462</u>	<u>\$ 11,859</u>

(二) 其他利益及損失

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ -	\$ 90
淨外幣兌換損失	(7,305)	(147)
存出保證金減損損失(附註十五及三四)	(20,726)	-
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	3,135	691
持有供交易之金融負債損失	-	(286)
其他利益	<u>222</u>	<u>719</u>
	<u>(\$ 24,674)</u>	<u>\$ 1,067</u>

1. 指定透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益係結構性存款金融資產公允價值變動之利益。

2. 持有供交易之金融負債淨損失係因匯率選擇權合約而產生之損失。

(三) 財務成本

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	<u>\$ 1,547</u>	<u>\$ 2,890</u>

利息資本化相關資訊如下：

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
利息資本化金額	\$ -	\$ 431
利息資本化利率	-%	2.82%

(四) 折舊及攤銷

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 50,974	\$ 63,802
長期預付租金	456	508
無形資產	319	248
合 計	<u>\$ 51,749</u>	<u>\$ 64,558</u>

折舊費用依功能別彙總

營業成本	\$ 35,451	\$ 44,910
營業費用	15,523	18,892
	<u>\$ 50,974</u>	<u>\$ 63,802</u>

攤銷費用依功能別彙總

營業成本	\$ 25	\$ 28
推銷費用	-	-
管理費用	668	728
研發費用	82	-
	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 756</u>

(五) 發生即認列為費用之研究及發展支出

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
研究及發展費用	<u>\$ 9,148</u>	<u>\$ 5,597</u>

(六) 員工福利費用

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 78,716	\$ 103,932
退職後福利		
確定提撥計畫	560	535
確定福利計畫	67	105
	<u>79,343</u>	<u>104,572</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
股份基礎給付權益交割之股		
份基礎給付	\$ -	\$ 1,781
其他員工福利	24	22
員工福利費用合計	<u>\$ 79,367</u>	<u>\$ 106,375</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 50,451	\$ 83,584
營業費用	28,916	22,791
	<u>\$ 79,367</u>	<u>\$ 106,375</u>

(七) 員工酬勞及董監酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益提撥百分之一至百分之十為員工酬勞及不高於百分之三為董監酬勞。106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之員工酬勞及董監事酬勞因虧損，故未予估列。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 17 日及 105 年 2 月 23 日分別決議通過 105 及 104 年度因虧損，故不予估列員工酬勞及董監事酬勞。

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額員工酬勞及董監事酬勞及與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 18,896	\$ 18,419
外幣兌換損失總額	(<u>26,201</u>)	(<u>18,566</u>)
淨損失	<u>(\$ 7,305)</u>	<u>(\$ 147)</u>

二四、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 1,513	\$ 1,050
以前年度之調整	(66)	125
境外所得扣繳稅款	370	209
	<u>1,817</u>	<u>1,384</u>
遞延所得稅		
本期產生者	4,841	4,972
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,658</u>	<u>\$ 6,356</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
認列於其他綜合損益		
國外營運機構換算	(\$ 18,660)	(\$ 2,325)
認列於其他綜合損益之所得稅利益	<u>(\$ 18,660)</u>	<u>(\$ 2,325)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後累積虧損	(337,731)	(272,883)	85,906
	<u>(\$ 337,731)</u>	<u>(\$ 272,883)</u>	<u>\$ 85,906</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 2,981</u>	<u>\$ 2,981</u>	<u>\$ 2,981</u>
	105年度 (預計)		104年度
盈餘分配適用之稅款扣抵比 率	-%		2.09%

(四) 所得稅核定情形

本公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 103 年度。

二五、每股虧損

單位：元

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
基本每股虧損		
來自繼續營業單位	(\$ 0.81)	(\$ 0.67)
基本每股虧損合計	<u>(\$ 0.81)</u>	<u>(\$ 0.67)</u>
稀釋每股虧損		
來自繼續營業單位	(\$ 0.81)	(\$ 0.67)
稀釋每股虧損合計	<u>(\$ 0.81)</u>	<u>(\$ 0.67)</u>

用以計算繼續營業單位每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本年度淨損

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 64,848)	(\$ 56,968)
用以計算基本每股虧損之淨損	(64,848)	(56,968)
用以計算基本每股虧損之虧損	(64,848)	(56,968)
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
員工認股權	-	-
用以計算稀釋每股虧損之虧損	<u>(\$ 64,848)</u>	<u>(\$ 56,968)</u>

股 數

單位：仟股

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股虧損之普通 股加權平均股數	80,107	85,508
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工認股權	-	-
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通 股加權平均股數	<u>80,107</u>	<u>85,508</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股虧損時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度股東會決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外之員工認股權及員工分紅，因具反稀釋作用將減少每股虧損金額，故未納入 106 及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稀釋每股虧損之計算。

二六、股份基礎給付

員工認股權計畫

(一) 員工認股權計畫詳細內容

本公司於 102 年 4 月發行員工認股權證 3,900 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含本合併公司符合特定條件之員工。認股權證之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權證。105 年 7 月 17 日因發放現金股利，依規定該普通股現金股利占每股時價之比率高過 1.5% 時，應按所佔每股時價之比率於除息基準日按公式調降認股價格，故由 36.46 元調整為 34.82 元。

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日員工認股權之相關資訊如下：

	<u>106年1月1日至3月31日</u>		<u>105年1月1日至3月31日</u>	
		加權平均 執行價格		加權平均 執行價格
員工認股權	單位 (仟)	(元)	單位 (仟)	(元)
期初流通在外	2,047	\$ 34.82	2,267	\$ 36.46
本期給予	-		-	-
本期執行	-		-	-
本期逾期失效	-		(220)	-
期末流通在外	<u>2,047</u>	34.82	<u>2,047</u>	36.46
期末可執行	<u>2,047</u>		<u>207</u>	
本期給與之認股權加權 平均公允價值 (元)	<u>\$ 10.37</u>		<u>\$ 10.37</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

106年3月31日		105年3月31日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$ 34.82	1.00	\$ 36.46	2.00

本公司於102年4月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	認 股 權
給與日股價（元）	\$ 38.3
執行價格（元）	38.3
預期波動率	32.35%至 35.55%
認股權存續期間	3.5年至4年
預期股利率	0%
無風險利率	0.89%至 0.95%

模型中之預期存續期間係根據管理階層對於不可移轉、執行限制，及行為模式考量之影響之最佳估計而調整。預期波動率係根據過去五年之歷史股價波動率決定。

106年及105年1月1日至3月31日認列之酬勞成本分別為0仟元及1,781仟元。

二七、政府補助

合併公司於2014年於浙江省安吉經濟開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到本公司之投資情況，一次性補助土地取價款5,306仟元（人民幣1,042仟元）及進口機器設備價款693仟元（人民幣136仟元），該金額已認列長期遞延收入，且該金額於相關資產之耐用年限內轉列損益。

合併公司於2009年於江蘇省句容經濟技術開發區投資設廠，該區管理委員會為提供優惠之投資條件並考慮到本公司之投資情況，以及所取得土地使用權之地質狀況，一次性補助土地取得價款16,144仟元（人民幣3,652仟元），該金額已認列長期遞延收入，且該金額於相關資產之耐用年限內轉列損益，因合併公司103年8月出售部分土地使用權，已轉列相關處分損益10,299仟元（人民幣2,117仟元）。

此會計政策使 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日產生收益分別為 89 仟元（人民幣 20 仟元）及 62 仟元（人民幣 12 仟元）。截至 106 年 3 月 31 日暨 105 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，未轉列損益之餘額分別為 9,573 仟元（人民幣 2,172 仟元）、10,085 仟元（人民幣 2.84 仟元）及 11,189 仟元（人民幣 2,250 仟元）。

二八、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日購置不動產、廠房及設備之應付設備款，分別減少 2,935 仟元及 12,585 仟元。
- (二) 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日將預付設備款重分類至不動產、廠房及設備分別為 1,754 仟元及 87,070 仟元。

二九、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租廠房及辦公室，租賃期間為 2 至 3 年，於租賃期間終止時，合併公司對租賃不動產並無優惠承購權。

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之機器設備，租賃期間為 1~2 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由資本管理將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務及歸屬於母公司業主之權益組成。主要管理階層定期檢視集團之資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股、買回股份及償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106 年 3 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
結構式存款	\$ -	\$ 331,925	\$ -	\$ 331,925

105年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
結構式存款	\$ -	\$ 173,478	\$ -	\$ 173,478

105年3月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
結構式存款	\$ -	\$ 30,064	\$ -	\$ 30,064

106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節：

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
	透過損益按公允價值衡量之金融負債	透過損益按公允價值衡量之金融負債
期初餘額	\$ -	(\$ 3,409)
總利益或損失		
認列於損益	-	(286)
處分／結清	-	3,695
外幣兌換差額影響	-	-
期末餘額	\$ -	\$ -

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
理財商品合約	現金流量折現法：按期末之可觀察市場利率及合約所訂利率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

衍生工具－匯率選擇權係採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為匯率波動率。當匯率波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(二) 金融工具之種類

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註 1）	\$ 1,080,501	\$ 1,399,043	\$ 1,865,986
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	331,925	173,478	30,064
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註 2）	359,734	441,207	482,848

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款、借款及應收、付票據。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其

為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險，包括：

- A. 以遠期外匯合約規避因銷售產品而產生之匯率風險；
- B. 以利率交換減輕利率上升風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 40% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 40% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係

為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之負數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨損增加或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨損或權益之影響將為同金額之正數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
損 益	(\$ 1,838)(i)	(\$10,690)(i)	\$ 4,432 (ii)	\$ 7,420 (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收款項。

合併公司於本期對美金匯率敏感度減少，主係因以美金計價之銀行存款餘額減少之故。另合併公司於本期對人民幣匯率敏感度下降，主係因以人民幣計價之銷貨減少導致以人民幣計價之應收帳款餘額減低之故。管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 133,135	\$ 218,476	\$ 207,796
金融負債	-	-	-
具現金流量利率風險			
金融資產	566,191	690,074	1,087,086
金融負債	232,407	279,475	325,577

合併公司因持有變動利率銀行存款及銀行存款而面臨現金流量利率風險之暴險。此等情況符合合併公司維持浮動利率借款以降低利率公允價值風險之政策。合併公司之現金流量利率風險主要係因新台幣計價存款及借款相關之指標利率波動。

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損減少／增加 834 仟元及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨損減少／增加 1,904 仟元，主因為合併公司之變動利率借款、銀行存款所面臨現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於，合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年3月31日暨105年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之銀行融資額度參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率推導而得。

106 年 3 月 31 日

	加 權 平 均 有 效 利 率 (%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
浮動利率工具					
短期借款	2.95	\$ 239,264	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債					
應付票據		25	-	-	-
應付帳款		17,883	-	-	-
其他應付款		109,419	-	-	-
其他流動負債		318	-	-	-
		<u>\$ 366,909</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105 年 12 月 31 日

	加 權 平 均 有 效 利 率 (%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
浮動利率工具					
短期借款	2.76	\$ 287,199	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債					
應付票據		25	-	-	-
應付帳款		16,026	-	-	-
其他應付款		145,681	-	-	-
其他流動負債		329	-	-	-
		<u>\$ 449,260</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

105 年 3 月 31 日

	加 權 平 均 有 效 利 率 (%)	短 於 1 年	1 至 3 年	4 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
浮動利率工具					
短期借款	1.50	\$ 330,474	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債					
應付票據		19,380	-	-	-
應付帳款		16,569	-	-	-
其他應付款		121,322	-	-	-
其他流動負債		178	-	-	-
		<u>\$ 487,923</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
銀行借款額度（雙方 同意下得展期）			
— 已動用金額	\$ 232,407	\$ 279,475	\$ 325,577
— 未動用金額	<u>384,093</u>	<u>398,285</u>	<u>632,007</u>
	<u>\$ 616,500</u>	<u>\$ 677,760</u>	<u>\$ 957,584</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

對主要管理階層之獎酬

106年及105年1月1日至3月31日對董事及其他管理階層之薪酬總額如下：

	106年1月1日 至3月31日	105年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 6,474	\$ 6,587
退職後福利	66	66
其他長期員工福利	4	3
股份基礎給付－員工認股權	-	568
	<u>\$ 6,544</u>	<u>\$ 7,224</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款及申請背書保證之擔保品、進口原物料之關稅擔保等：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
質押定存單（帳列無活絡 市場之債券投資）	<u>\$ 132,210</u>	<u>\$ 138,510</u>	<u>\$ 174,020</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

（一）合併公司未認列之合約承諾如下：

	106年3月31日	105年12月31日	105年3月31日
購置不動產、廠房及設備 之承諾	<u>\$ 7,007</u>	<u>\$ 7,341</u>	<u>\$ 297,595</u>

（二）合併公司截至106年3月31日止，提供背書保證之情形，請參閱附註三七之附表二。

(三) 合併公司之存出保證金中，對浙江萬豐奧威汽輪股份有限公司（以下簡稱萬豐公司）之銷售保固已到期，金額為 40,336 仟元（人民幣 9,152 仟元），因加工款爭議事件，萬豐公司主張合併公司加工瑕疵受有損害。基於中華人民共和國民事訴訟法舉證責任分配之原則，加上萬豐公司並未明確提出確切之證據證明合併公司之加工有瑕疵，因此律師判斷勝訴之機會較高。惟因保守原則，合併公司對此款項提列 50% 之減損損失，金額為 20,726 千元（人民幣 4,576 仟元）。

三五、重大期後事項

除已於其他附註所述者外，合併公司截至 106 年 5 月 11 日止，無重大期後事項。

三六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率，係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

106 年 3 月 31 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 994	30.33 (美金：新台幣)		\$ 30,150
美 金	2,704	6.899 (美金：人民幣)		82,015
人 民 幣	20,114	4.407 (人民幣：新台幣)		88,643
				<u>\$ 200,808</u>

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>				
美 金	4,910	6.899 (美金：人民幣)		<u>\$ 148,916</u>

105 年 12 月 31 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 565	32.25 (美金：新台幣)		\$ 18,231
美 金	2,738	6.937 (美金：人民幣)		88,290
人 民 幣	36,043	4.617 (人民幣：新台幣)		166,411
				<u>\$ 272,932</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
金 融 負 債			
貨幣性項目			
美 金	\$ 4,891	4.617 (美金：人民幣)	<u>\$ 157,744</u>

105 年 3 月 31 日

	外	幣 匯	率 帳 面 金 額
金 融 資 產			
貨幣性項目			
美 金	\$ 2,427	32.185 (美金：新台幣)	\$ 78,113
美 金	10,218	6.4612 (美金：人民幣)	328,856
人 民 幣	29,845	4.972 (人民幣：新台幣)	<u>148,389</u>
			<u>\$ 555,358</u>

金 融 負 債			
貨幣性項目			
美 金	2,155	32.185 (美金：新台幣)	\$ 69,370
美 金	17,133	6.4612 (美金：人民幣)	<u>551,425</u>
			<u>\$ 620,795</u>

合併公司主要承擔人民幣及美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益如下：

	106年1月1日至3月31日		105年1月1日至3月31日	
功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 6,349)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 730)
人 民 幣	4.529 (人民幣：新台幣)	(956)	5.05 (人民幣：新台幣)	583
		<u>(\$ 7,305)</u>		<u>(\$ 147)</u>

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換損益，已實現金額（淨額後）分別為利益 5,236 仟元及利益 4,817 仟元，未實現金額（淨額後）分別為損失 12,541 仟元及損失 4,964 仟元。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。

3. 期末持有有價證券情形（投資子公司及關聯企業部分，請參閱附表五及六）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三八、部門資訊

(一) 提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

1. 設備銷售及服務部門
2. EMI 濺鍍
3. AP 部門

主要營運決策者將商品製造加工後直接銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 該等營運部門具有類似之長期銷貨毛利；
2. 產品性質及製程類似；
3. 產品交付客戶之方式相同；

(二) 部門收入與營運結果及部門總資產

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

106年1月1日至3月31日						
	設備銷售及 服務部門	EMI 濺鍍	AP 部門	其 他	調節及消除	合 計
來自外部客戶銷貨收入	\$ -	\$ 130,746	\$ 18,426	\$ -	\$ -	\$ 149,172
部門間銷貨收入	5,547	-	-	-	(5,547)	-
來自外部客戶其他收入	-	772	55	-	-	827
部門間其他收入	-	-	-	4,225	(4,225)	-
收入合計	<u>\$ 5,547</u>	<u>\$ 131,518</u>	<u>\$ 18,481</u>	<u>\$ 4,225</u>	<u>(\$ 9,772)</u>	<u>\$ 149,999</u>
部門(損)益	<u>\$ 7,234</u>	<u>(\$ 5,514)</u>	<u>(\$ 28,625)</u>	<u>\$ 4,225</u>	<u>(\$ 6,381)</u>	<u>(\$ 29,061)</u>
其他未分配金額						4,462
利息收入						(7,305)
外幣兌換淨損失						3,135
金融工具評價利益						(1,547)
財務成本						(20,726)
減損損失						(6,544)
總部管理成本						(604)
其他損失						(\$ 58,190)
繼續營業單位稅前損益						<u>\$ 4,263</u>
折舊及攤銷	<u>\$ 4,263</u>	<u>\$ 38,986</u>	<u>\$ 27,428</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 19,384)</u>	<u>\$ 51,293</u>
應報導部門資產	<u>\$ 157,219</u>	<u>\$ 1,687,525</u>	<u>\$ 623,761</u>	<u>\$ 66,353</u>	<u>(\$ 360,423)</u>	<u>\$ 2,174,435</u>
其他未分配金額						
透過損益按公允價值衡量之						
金融資產						331,925
遞延所得稅資產						127,887
其他資產						3,450
企業資產總計						<u>\$ 2,637,697</u>
其他重大項目						
資本支出	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,338</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,449</u>

105年1月1日至3月31日

	設備銷售及 服務部門	E M I 澱鍍	A P 部門	其 他	調節及消除	合 計
來自外部客戶銷貨收入	\$ -	\$ 155,569	\$ 48,234	\$ -	\$ -	\$ 203,803
部門間銷貨收入	2,087	-	-	-	(2,087)	-
來自外部客戶其他收入	-	1,194	67	-	-	1,261
部門間其他收入	-	-	-	5,010	(5,010)	-
收入合計	<u>\$ 2,087</u>	<u>\$ 156,763</u>	<u>\$ 48,301</u>	<u>\$ 5,010</u>	<u>(\$ 7,097)</u>	<u>\$ 205,064</u>
部門 (損) 益	<u>\$ 2,994</u>	<u>(\$ 9,480)</u>	<u>(\$ 43,521)</u>	<u>\$ 5,010</u>	<u>(\$ 7,166)</u>	<u>(\$ 52,163)</u>
其他未分配金額						
利息收入						9,064
租金收入						2,795
外幣兌換淨損失						(147)
金融工具評價利益						405
財務成本						(2,890)
處分不動產、廠房及設備利益						90
總部管理成本						(7,224)
其他損失						(542)
繼續營業單位稅前損益						(\$ 50,612)
折舊及攤銷	<u>\$ 4,939</u>	<u>\$ 58,612</u>	<u>\$ 22,322</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 21,823)</u>	<u>\$ 64,050</u>
應報導部門資產	<u>\$ 332,336</u>	<u>\$ 2,143,670</u>	<u>\$ 1,423,878</u>	<u>\$ 109,581</u>	<u>(\$ 531,776)</u>	<u>\$ 3,477,689</u>
其他未分配金額						
透過損益按公允價值衡量之						
金融資產						30,064
遞延所得稅資產						129,234
其他資產						3,450
企業資產總計						<u>\$ 3,640,437</u>
其他重大項目						
資本支出	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,936</u>	<u>\$ 20,907</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,843</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

除透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產、其他資產與遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

柏騰科技股份有限公司及其子公司

資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金 必要之原因	提列備抵撥 帳金額	擔保 名稱	品 名稱	對個別對象資金 貸與限額 (註 2)	資金貸與 總限額 (註 2)	備註
1	MACROSIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	\$ 109,708 USD 3,500	\$ 106,155 USD 3,500	\$ 106,155 USD 3,500	不計息	有短期融通資 金之必要	\$ -	營業週轉	無	無	\$ -	\$ 822,342 RMB 186,599	\$ 822,342 RMB 186,599	
2	柏霆(蘇州)光電科 技有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	298,090 RMB 65,000	286,455 RMB 65,000	286,455 RMB 65,000	3.1%	"	-	"	"	"	-	428,008 RMB 97,120	428,008 RMB 97,120	
	柏霆(蘇州)光電科 技有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	82,548 RMB 18,000	79,326 RMB 18,000	79,326 RMB 18,000	3.1%	"	-	"	"	"	-	"	"	
3	柏騰(昆山)光電技 術有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	114,650 RMB 25,000	110,175 RMB 25,000	110,175 RMB 25,000	3.1%~3.25%	"	-	"	"	"	-	144,417 RMB 32,770	144,417 RMB 32,770	
4	柏霆(江蘇)光電科 技有限公司	柏騰(內江)光電 科技有限公司	其他應收款	Y	91,720 RMB 20,000	88,140 RMB 20,000	88,140 RMB 20,000	3.1%	"	-	"	"	"	-	219,667 RMB 49,845	219,667 RMB 49,845	
	柏霆(江蘇)光電科 技有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	91,720 RMB 20,000	88,140 RMB 20,000	88,140 RMB 20,000	3.1%	"	-	"	"	"	-	"	"	
5	上海丞哲光電科技 有限公司	浙江柏騰光電科 技有限公司	其他應收款	Y	91,720 RMB 20,000	79,326 RMB 18,000	79,326 RMB 18,000	3.1%	"	-	"	"	"	-	85,575 RMB 19,418	85,575 RMB 19,418	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：轉投資公司資金貸于他人限額如下：

(1)與本公司有業務往來之公司或行號，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限，貸與總額以不超過當期淨值百分之二十為限。所稱業務往來係指雙方間最近一年內進貨或銷貨金額孰高者。

(2)有短期融通資金之必要之公司或行號，貸與總額以不超過當期淨值的百分之四十為限，個別貸與總額以不超過當期淨值的百分之四十為限。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
為他人背書保證
民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證 限額(註 3)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 3)	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備 註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
0	柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	(2)	\$ 877,257	\$ 385,240 USD9,100 及 TWD100,000	\$ 376,003 USD9,100 及 TWD100,000	\$ 32,430	\$ -	17.14	\$ 1,096,571	Y	N	N	
1	柏霆(蘇州)光電科技 有限公司	浙江柏騰光電科技有限 公司	(3)	877,257	94,035 USD 3,000	90,990 USD 3,000	-	-	4.15	1,096,571	Y	N	Y	
		浙江柏騰光電科技有限 公司	(3)	428,008 RMB 97,120	183,440 RMB 40,000	176,280 RMB 40,000	129,566 RMB 29,400	132,210 RMB 30,000	8.04	535,014 RMB 121,401	N	N	Y	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1)有業務關係之公司。

(2)直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

(3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。

(4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：本公司對外背書保證之總額不得超過當期淨值 50%。對單一企業背書保證之累積金額不得超過當期淨值 20%為限，惟對海外單一聯屬公司則以不超過淨值 40%為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與本公司交易之總額

(雙方間進貨或銷貨金額孰高者)。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上
民國 106 年 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額（註1）	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列 呆帳	備抵 金額
					金額	處理方式			
LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	孫公司	其他應收款（註3） \$ 220,080 RMB 49,939	-	\$ -	-	\$ -	\$ -	
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款（註2） 106,155 USD 3,500	-	-	-	-	-	
柏寬（蘇州）光電科技有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款（註2） 286,455 RMB 65,000	-	-	-	-	-	
柏騰（昆山）光電技術有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	孫公司	其他應收款（註2及註4） 140,891 RMB 31,970	-	-	-	-	-	

註1：係屬於為子公司提供管理服務收入款項，帳列其他應收款。

註2：係屬於資金融通性質，帳列其他應收款。

註3：係屬於架構內以現金移轉股權之性質，帳列其他應收款。

註4：係本期銷售設備款項，帳列其他應收款。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	柏騰公司	柏霆(蘇州)公司	1	銷貨收入	\$ 3,702	註 五	2
0	柏騰公司	柏霆(蘇州)公司	1	應收帳款	3,332	註 五	-
0	柏騰公司	M.S.I.公司	1	應收帳款	1,763	註 九	-
0	柏騰公司	M.S.I.公司	1	銷貨收入	1,845	註 九	1
2	M.S.I.公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	106,155	不計息	4
2	M.S.I.公司	L.B.I.公司	3	其他應收(付)款	220,080	註 十	8
2	M.S.I.公司	柏騰(昆山)公司	3	其他應收(付)款	15,469	註 八	1
3	L.B.T.公司	上海承哲公司	3	其他應收(付)款	31,925	註 八	1
4	柏霆(蘇州)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	79,326	3.1%	3
4	柏霆(蘇州)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	286,455	3.1%	11
4	柏霆(蘇州)公司	柏騰(昆山)公司	3	其他應收(付)款	1,444	註 六	-
5	上海承哲公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	79,326	3.1%	3
6	柏騰(昆山)公司	柏騰(內江)公司	3	營業收入	1,881	註 六	-
6	柏騰(昆山)公司	柏騰(蘇州)公司	3	營業收入	1,234	註 六	1
6	柏騰(昆山)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	140,891	3.1%~3.25%及註六	5
6	柏騰(昆山)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	2,132	註 六	-
6	柏騰(昆山)公司	浙江柏騰公司	3	營業收入	1,983	註 六	3
6	柏騰(昆山)公司	柏騰(江蘇)公司	3	營業收入	803	註 六	3
7	柏霆(江蘇)公司	柏騰(內江)公司	3	其他應收(付)款	88,140	3.1%	3
7	柏霆(江蘇)公司	浙江柏騰公司	3	其他應收(付)款	88,140	3.1%	3
7	柏霆(江蘇)公司	柏騰(昆山)公司	3	其他應收(付)款	1,644	註 六	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：柏騰公司透過第三地子公司出售客製化濺鍍機器設備予大陸子公司，其交易價格係依本公司移轉訂價政策訂價，付款條件係大陸子公司驗收後 150 天付款予第三地子公司，第三地子公司於收款後 10 天內付款予本公司。

註五：柏騰公司向大陸子公司收取技術權利金，其交易計價基礎依柏騰公司與大陸子公司共同簽訂之技術許可協議，付款條件係被許可方收到發票後 180 天內支付。

註六：大陸子公司間購買客製化濺鍍機器設備，其交易價格係依該機器設備之帳面價值，付款條件係驗收後 150 天付款。

註七：柏騰公司向第三地子公司收取行政管理服務收入，其交易計價基礎係依柏騰公司與管理子公司發生之相關費用，加計一定比例，付款條件為計後 150 天內支付。

註八：大陸子公司透過第三地子公司出售機器設備予轉投資控股公司之設備款項。

註九：大陸子公司出售濺鍍機器設備予柏騰公司之設備款項。

註十：101 年 12 月 5 日集團組織架構重組，LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.出售柏騰科技投資有限公司 100%股權予 MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.。

柏騰科技股份有限公司及其子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表五

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末		持 有		被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註
				本 期	期 末	去 年	年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額		
柏騰科技股份有限公司	MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	F.T. LABUAN, MALAYSIA	一般投資業務	\$ 247,049 USD 7,142	\$ 247,049 USD 7,142	7,000,000		100		\$ 1,759,051 (\$ 53,466)	(\$ 55,622)	子 公 司
MACRO SIGHT INTERNATIONAL CO., LTD.	LEADING BRAND INTERNATIONAL INC.	PORT LOUIS, MAURITIUS	一般投資業務	234,516 USD 6,992	234,516 USD 6,992	6,992,000		100		230,805 (9)	(9)	子 公 司
	MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	BRITISH VIRGIN ISLANDS	一般投資業務及進出口貿易	280,616 USD 8,347	280,616 USD 8,347	8,346,851		100		1,504,287 RMB 341,340	(4,555) (RMB 1,006)	孫 公 司
	LEADING BRIDGE INVESTMENT LIMITED	PORT LOUIS, MAURITIUS	一般投資業務及進出口貿易	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502	3,502,000		100		370,375 RMB 84,042	6,120 RMB 1,351	孫 公 司
	CLEAR SMART INVESTMENTS LIMITED	APIA, SAMOA	一般投資業務及進出口貿易	322,520 USD 10,000	322,520 USD 10,000	10,000,000		100		351,798 RMB 79,827	5,950 RMB 1,314	孫 公 司
MACRO SIGHT TECHNOLOGY LIMITED	柏騰科技投資有限公司	香 港	一般投資業務	777,341 USD 25,000	777,341 USD 25,000	25,000,000		100		(13,619) (RMB 3,090)	(58,065) (RMB 12,821)	孫 公 司
	精華國際投資有限公司	香 港	一般投資業務	492,640 USD 15,100	492,640 USD 15,100	15,100,000		100		1,509,360 RMB 342,492	(4,983) (RMB 1,100)	孫 公 司
	精密國際投資有限公司	香 港	一般投資業務	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502	3,502,000		100		405,796 RMB 92,080	5,411 RMB 1,195	孫 公 司
	柏騰（昆山）光電技術有限公司	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	322,520 USD 10,000	322,520 USD 10,000			100		361,041 RMB 81,925	5,169 RMB 1,141	孫 公 司
柏騰科技投資有限公司	浙江柏騰光電科技有限公司	大陸浙江省陽光工業區	真空光電鍍加工汽車零配件	777,341 USD 25,000	777,341 USD 25,000			100		(13,619) (RMB 3,090)	(58,065) (RMB 12,821)	孫 公 司
精華國際投資有限公司	柏霆（蘇州）光電科技有限公司	大陸江蘇省蘇州新區	EMI 加工	240,742 USD 7,100	240,742 USD 7,100			100		1,070,024 RMB 242,801	(7,692) (RMB 1,698)	孫 公 司
	柏霆（江蘇）光電科技有限公司	大陸江蘇省南京市	EMI 加工	251,904 USD 8,000	251,904 USD 8,000			80		439,333 RMB 99,690	3,386 RMB 748	孫 公 司
精密國際投資有限公司	上海承哲光電科技有限公司	大陸上海出口加工區	EMI 加工	114,159 USD 3,502	114,159 USD 3,502			100		213,935 RMB 48,544	709 RMB 156	孫 公 司
	柏騰（內江）光電科技有限公司	大陸四川省內江市	EMI 加工	91,440 USD 3,000	91,440 USD 3,000			100		105,366 RMB 23,909	2,176 RMB 481	孫 公 司
	柏騰（重慶）光電科技有限公司	大陸江蘇省重慶市	EMI 加工	146,630 USD 5,000	146,630 USD 5,000			100		86,299 RMB 19,582	2,527 RMB 558	孫 公 司
	柏霆（蘇州）光電科技有限公	大陸江蘇省昆山市	EMI 加工	62,976 USD 2,000	62,976 USD 2,000			20		109,833 RMB 24,922	677 RMB 150	孫 公 司

柏騰科技股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回 投資金額	本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益 (註 2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
柏霆(蘇州)光電科技 有限公司	EMI 加工	\$ 240,742 USD 7,100	(2)	\$ 205,914 USD 6,000	\$ -	\$ 205,914 USD 6,000	(\$ 7,692) (RMB 1,698)	100%	(\$ 7,692) (RMB 1,698)	\$ 1,070,024 RMB 242,801	\$ -	
上海承哲光電科技 有限公司	"	114,159 USD 3,502	(2)	45,846 USD 1,402	-	45,846 USD 1,402	709 RMB 156	100%	709 RMB 156	213,935 RMB 48,544	209,600 USD 2,460 及 RMB 28,000	
柏騰(昆山)光電技術 有限公司	"	322,520 USD 10,000	(2)	32,860 USD 1,000	-	32,860 USD 1,000	5,169 RMB 1,141	100%	5,169 RMB 1,141	361,041 RMB 81,925	342,514 USD 11,675	
柏霆(江蘇)光電科技 有限公司	"	314,880 USD 10,000	(2)	-	-	-	3,386 RMB 748	100%	3,386 RMB 748	549,166 RMB 124,612		
柏騰(內江)光電科技 有限公司	"	91,440 USD 3,000	(2)	-	-	-	2,176 RMB 481	100%	2,176 RMB 481	105,366 RMB 23,909		
柏騰(重慶)光電科技 有限公司	"	146,630 USD 5,000	(2)	-	-	-	2,527 RMB 558	100%	2,527 RMB 558	86,299 RMB 19,582		
浙江柏騰光電科技 有限公司	真空光電鍍鍍加工 汽車零配件	777,341 USD 25,000	(2)	173,825 USD 5,000	-	173,825 USD 5,000	(58,065) (RMB 12,821)	100%	(58,065) (RMB 12,821)	(13,619) (RMB 3,090)		

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期除上海承哲光電科技有限公司、柏騰(昆山)光電技術有限公司、柏霆(江蘇)光電科技有限公司、柏騰(重慶)光電科技有限公司未經會計師核閱，其餘公司認列投資損益係按同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末 赴大陸地區 投資金額	累計自台灣 匯出投資 金額	經濟部投審會 核准投資 金額	依經濟部投審會 規定赴大陸 地區投資 限額
\$ 512,771 (註 3)		\$ 2,006,072 (註 3) (HKD12,173 及 USD61,602)	\$ 1,315,891

註 3：包含柏凱光電科技(深圳)有限公司 96 年 3 月清算後，未匯回自台灣匯出之累積投資金額 54,326 仟元；係以往年度直接由第三地區公司以自有資金投資大陸，並未自台灣匯出投資款項。